

パネルディスカッション

人口減少時代における 政策運営と企業経営のあり方



パネリスト

本間正明氏	大阪大学大学院経済学研究科 教授
水口弘一氏	中小企業金融公庫 総裁
杉井孝氏	弁護士 杉井法律事務所
川本裕子氏	早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授

コーディネーター

寫 信彦氏	ジャーナリスト
-------	---------

1.人口減少時代は日本の危機になるのか

■ 寫 それではただいまから「人口減少時代における政策運営と企業経営のあり方」というテーマでパネルディスカッションを始めたいと思います。

大きくみて、人口減少というのは果たして日本にとって危機なのか。人によっては、人口減少はある意味ではいいかもしれないという人もいますが、その辺を突破口にして、まず議論をスタートさせ、2番めに人口減少時代と企業経営のあり方。そして、最後に人口減少時代とマクロの政策運営。あるいは地方への影響、問題、そしてライフスタイル、そういったようなことを大きな流れとして議論していきたいと思います。

先ほどもお話にありましたが、日本の人口は今年上半期で3万人減ったそうです。戦後では多分初めてだと思いますが、予想より早く人口減少時代がやってきているわけです。しかし、人口減少が本当にどういう意味を持っているのか。これと少子高齢化の問題とかがごっちゃになって議論されているところもありますので、その辺も含めてこれから少し議論していきたいと思います。

まずはあいうえお順に聞いていきたいと思うのですが、川本さんは、お子さんはいらっしゃるのですよね。

■ 川本 はい、おります。中学生の男の子と小学校5年生の男の子、二人です。

■ 寫 お二人ですか。では、2.01にはちょっと足りないわけですね。

■ 川本 でも、かなり貢献しています(笑)。

■ 寫 そうですか。杉井さんは？

■ 杉井 二人です。

■ 寫 水口さんは？

■ 水口 二人です。

■ 寫 お孫さんもいらっしゃるのですか。

■ 水口 ええ、孫も二人います。

■ 寫 本間さんはどうですか。

■ 本間 二人です。

■ 寫 ああ、そうですか。ここはまあまあ標準並み、僕も二人ですから標準並みかなという感じがします。

ー人口減少をどうとらえるかー

■ 寫 大きく言って、まず川本さんから、人口減少はやはり日本の危機だと考えておられますか。細かい政策論、その他は後でゆっくりやりますが、

ざっくりばらんな印象としていかがですか。

■ 川本 私は人口減少、特に少子化は非常に大きな問題だと思っています。それは一言で言って国力の低下だと思っているからです。

日本の経済規模が小さくなっていくのは、やはり避けられません。日本は圧倒的な軍事力も国際交渉力もたけているわけではありません。食料とかエネルギーも、本間先生が基調講演でおっしゃったように、海外に依存していかないと生きていけないわけです。そのときに日本という国家の規模自体、経済規模自体をおろそかに考えるべきではないというのが私の基本的なスタンスです。

■ 寫 後で細かく聞きますが、人口減少するけれども、労働力とかそういうことだったら、生産性を上げるとか技術とか、いろいろな方法があるわけですね。女性がもうちょっと働くとか、高齢者が働くとか。そういう問題と人口減少は、あるいは労働力という面でいえば確かにそういう形で補填できると思うのですが、それでもやはり危機だと。

■ 川本 生産性を上げなければいけないというのは自明の真理であって、女性を活用とかという言葉を使っていること自体がもう遅いのです。

■ 寫 すみません(笑)。

■ 川本 そういうことも含めても、やはり、人口が減少していてもいいのではないかというご議論は、私はとても無責任だと思います。

■ 寫 なるほどね。水口さんは、経済界から見ても人口減少は相当危機的な問題ととらえているのですか。

■ 水口 いや、僕はあまり危機的とはとらえていないのです。

■ 寫 そういう意見があったほうが議論ができて面白いですね。

■ 水口 問題は、これから育ってくる人たちが、定量的というよりも定性的に、先ほどもお話がありました、本当に国を思うとか、あるいは環境を思うとか、そういう問題に対する意識がどうなるかということが重要だと思うのです。そういう点では、教育の役割が非常に重要だと考えています。

ただ、孫たちを見ていると、「さて、どうかな」と。かなり定量的な問題が多いので、もうちょっと定性的に人格を高めていくとか、そういう教育の役割が重要だなと痛感しています。それがないと非常に危ないなという気はいたしますね。

■ 寫 企業からすると、人口が減ると消費が

減ってしまうということもあると思うのですが、産業界ではそういうことはあまり気にはなさっていないのですか。

■水口 先ほどは本間さんが2030年の日本のビジョンと言われました。今の経営者は大体、5ヵ年計画を作ったって社員は5年後にどうなるのか分かりませんから（笑）。すると3ヵ年計画で行くということになると、人口減少で本当に消費が減ってしまうとかというところまでは、まだ考えが行かないのです。

ただ、研究所では長期的にそれぞれ新しい消費形態に向かってどういう製品を作っていくのか。これは検討しています。特に国内の減少現象というだけではなしに、東南アジアを中心とする海外との競争という面、考え方としたらそっちのほうが多いのではないのでしょうか。

■鳶 なるほど。杉井さんは昔、昔といってもつい最近まで大蔵省におられて、日本というマクロな立場でものを見られていたわけですね。先ほど川本さんは、日本の国力といっても、日本は軍事力もあまりないし、結局、経済だということをおっしゃっておられましたし、本間さんは先ほどの講演の中で、官が成長の分配をうまくやりながら今日まで来たとおっしゃっていました。そういう意味で、人口減少の問題と成長の限界みたいなものが議論されていますが、国力とか、そういう面から見て、人口減少をどうとらえられますか。

■杉井 国力というより前に、個人的な感想をちょっと申し上げます。

私は昭和22（1947）年の早生まれで、団塊の世代のはしりなのですね。確かに小中学校も同級生が多いし、後から入ってくる子供も多いというので、運動場にプレハブを作ったりして60人以上の学級で育っています。そのころは高度成長の若干前ということで、物不足で、はなを垂らした男の子がいたり、女の子を殴ったりしている男の子もいて、ふと気がついたらその子がいない、今でいう児童更生支援施設に入っていたとか、そういう時代に育っています。

そのころの出生率は、今は1.3ぐらいなのですが、資料によると昭和24年には4.32という水準だったようです。それでやむなく競争をして、私は愛知県の生まれなのですが、もともと昆虫とか、クモとかいうのが嫌いで、怖かったものです（笑）。それで、どうも田舎にいてもあまりいいことがない、とにかく都会に出たいと思いまして、まず名古屋に行ったのですが、名古屋でもやはり田舎に行くと便所にクモが出るので、これは東京しかないなということで出てきました。

来たら確かに人口は多いしね。ただ、学生時代は世間というか、巷に交わることはあまりありませんでした。役所に入り、本郷から霞が関に来たら、また人数が多いし、せかせか歩いているなという感じで、また競争をやって、当時は随分社会人になったのだなという実感を持ったことを覚えています。

それが習い性となって、何となく慌しい中に住んで生活をしたのですが、役所を辞めまして、何となくああいうせかせかした社会ではないところが今度はいいなということで、今は人形町辺りで事務所をやっています。やはりそこに戻ると、霞が関とか茅場町とはちょっと違った印象で、こういう生活もなかなかいいものだなという感じがします。それが個人的な印象の、人口の多い少ないという問題の若干の感想です。

しかし、そうはいっても、1.3というのは人口がどんどんどんどん減るということです。最新のはどうなっているか分かりませんが、昔の人口推計でいうと、合計特殊出生率が2.0とか1.5を切ってしまうと人口が減少するといわれています。長期的に見てもどうも1.4とか1.35、今だとちょっと推計が狂っているので、1.4ぐらいになってしまうのだと思いますが、その辺だと人口が減ってしまうので、やはりどこかで定常化するというのがいちばん重要だと思います。

振り返ってみると、私どもは人口が高齢化することは昭和50年ごろから分かっていたのですが、今でいう抵抗勢力がやはり昔からありまして、年金や医療が改革できないで来たのが今残っている問題なわけです。そういう意味で言うと、人口が減ったり増えたりするのはやむを得ないのですが、そういう変化が分かりながら手をこまねいているのがいちばんよくないので、早め早めに手を打っていくことが重要だと思います。

ただ、日本人はなかなか先のことを考えない国民性を持っているので、その辺をどうやって変えていけるのかなと、危惧しているところです。

■鳶 先ほど本間さんにいろいろお話をいただきました。民間経済のほうはまだまだ問題はあるかもしれないけれども見事に再生してきて、財政などマクロ政策、つまり官のほうが遅れているというお話でした。

なぜ官が問題になるかという、人口減少というよりも少子高齢化で、年金や介護、医療、あるいは財政赤字というような問題が中心で、それと人口減少ということが、まだピタッと結びついているという感じがしないのです。

それから、もう一つ、先ほどNPOの話やライフスタイルの話をなさいましたが、人口減少と日本ということでは、日本全体は人口が減っていくと国力が落ちるのだというような印象もあると思うのですが、その辺の、例えば国力とか、世界における日本の存在感とか、そういう問題と人口減少をどうお考えですか。

■本間 杉井さんもおっしゃったとおりで、私は前段の部分で、官の非効率性、これまでの族議員がいて、その部分、部分の政策を積み上げていくというやり方が、大きな変化に対してうまく対応できないという話をさせていただきました。

例えば、医療の問題を一つ取り上げますと、日本の場合、実は勤労者世帯に比べて、高齢者の方の医療費は一人当たり約4.5～5倍ぐらいかかっていて、少子化対策は世界で見ると微々たるものなのです。それが厚生労働省予算という形で、ボリュームがシーリングにかけられたような状況になりますから、高齢者のところでお金が食われますと、新しい施策に対して全然予算が配分できないというのが実態なのです。

我々が今なぜ医療の世界をターゲットにやっているかという、例えばターミナルケアでベッドに寝かしつけて、活動もしないようなところで今の医療報酬が大きく食われている、こんな世界で皆さんはいいのですかと。もちろん子供をたくさん作るという施策もそうですし、社会的にアクティブな形で健康寿命を一体どこまで伸ばすのですかと。80歳の前半ぐらいまで健康ジムに行けるような、そういう施策も予算的に配分し直さなければいけないのではないですかと。こういう問題提起をしても、各課、各係に予算がベタッと張りついていますから。そういうところを考えていくということは、やはり少子化、人口減少の問題にも間接的にはつながってくると思います。

それから、嵐さんのご質問の中の後ろの問題ですね。人口のボリュームが小さくなっていったときに、どれだけの存在感が維持できるか。これはまさに川本さんが先ほどおっしゃったとおり、外交的な部分をみても今まで非常にパッシブで、よくいわれるアメリカに対してフォローしていくというスタンスの中で人口が減少していくというイメージは、停滞、沈滞で、かつては経済大国だったよねと。しかし、それは昔語りで語られて、次の21世紀型の日本のプレゼンスを高めていくという点では、私はギリ貧状態になるのだと思うのです。

■嵐 日本は経済というところで存在感を示すしか、なかなか道がないのだということですか。

■本間 今は比較優位として、私たちはその経済的なプレゼンスによってこの国の存在条件を示しているわけです。

私が先ほど団塊の世代を強調させていただいたのは、健康寿命が相当長くなっているときに、過渡期の現象として団塊の世代がまだ現役としての色彩をどういう形でこの国の中に入れ込んでいくか。定年とか、割と我々の働き方は硬直的なのですね。それをどのように弾力化していくかによって、つなぎの時代をどのようにするかという問題と、その次のステップで子供たちをどのように増やしていくかという問題、その段階を踏まなければいけないのだろうと思っています。

－日本の国際競争力の低下－

■水口 私は日本が世界第2位の経済大国だという場合、民間の企業の力によってここまでやってきたと思っています。具体的な内容はまた後で時間があればお話ししたいと思います。

今の問題は、本間先生がいつも気にしておられる国の問題なのです。ぜひ私が公表したいと思っていますのは、財政制度等審議会の公会計部会というのがありまして、私は平成12年の10月からこの部会長をやっています。ちょうど満5年かけて、この9月に国の財務書類を発表したわけです。

一般会計と特別会計を合算して連結しますと、この2003年度末しかまだ出ていませんが、我が国は残高でいくと245兆円の債務超過なのです。しかも業務費用計算書、これは損益計算書に当たるフローの部分ですが、それが123兆円かかっているということです。特にこれは私が部会長として民間の企業会計基準に則って作るということでやり、こういう結果になってきたのです。だから、民間でいえばとくに倒産ですね。

ところが、国の場合は倒産しません。それから貸借対照表にしても、資産に売れない道路や橋、山林とかが入っているわけですが、民間だったらこんなのはとくに償却してしまっただけでなくしてしまっているということで、財務状況は非常に悪いのです。しかもその中で少子高齢化時代を迎えるということは、大変な問題です。

これは国際競争力、僕はいつも厳しすぎると思っていますが、スイスのローザンヌのIMD（国際経営開発研究所）の発表だと、日本は全体の60カ国の中で21位となっています。ただし、社会資本整備部門は3位です。その代わり、マクロ経済状況が21位で、ビジネスの効率性が35位、政府の効率性は40位で、日本全体の効率性は非常によくありません。

小項目でいきますと、法人税率の高さと語学力が60位、60カ国中最低であるという国際評価になっております。この中でいかに国際競争力を高めていくかというのが、やはり大変大きな問題だろうと思いますね。

■**嵐** 杉井さんは先ほど、昭和50年ぐらいに大蔵省でもこういう時代を予測していたと言われましたが、そのときには、やはり少子高齢化の問題だったのか、財政の問題だったのか、あるいは日本の成長力の問題だったのか、その辺はどうだったのですか。

■**杉井** 私が担当していたのは社会保障ですから、切り口としては社会保障、特に公的年金ですね。あのころは先ほど本間先生のお話にあったように、皆年金・皆保険ということです。

詳しく言いますと、昭和16年にりっぱな兵士を作ろうというところから国民健康保険ができました。農村疲弊のころです。そのときに、奇しくも定額貯金ができているのですが、昭和15～16年というのは非常に注目すべき年ですから一度ご研究いただけたらと思います。

国民健康保険ができて、だんだん皆保険が定着するわけですが、やはり何か足りないものがあるということで、皆年金というのがドイツあたりにあったのでしょうな、それをどうしてもやりたいというのが厚生省の悲願で、昭和34年ころに国民年金ができたわけです。それから拡充をしまして、当時は年金制度が未成熟でしたから、できるだけ成熟した年金に早くしようという、今から考えると逆の成熟化政策をやっています。そのピークが昭和48年の福祉元年といわれるときです。

私どもが担当したのはその後で、明らかに高齢化が進んで、放っておいても年金は自然に成熟化することが分かっていたから、とにかく早く成熟化政策をやめて非成熟化政策に移らなければいけないということでやったのが、昭和55年の年金改正です。その象徴が支給開始年齢の引き上げだったのですが、これがあまりにも唐突すぎたものですから結局だめになって、その後10年ぐらいかかって支給開始年齢が上がったというような次第です。

それから、厚生年金、国民年金、共済年金など、各種の年金がばらばらにできていますから、これを一本化するのはいくぶん難しいのですが、少なくとも情報を集める必要がある。年金という仕組みは、今は若干変わっていますが、当時は基礎的な部分に加給年金という、妻、子供の分がくっついた制度だったわけです。ところが、両方が働いていますと情報集中がなくてチェックできないものですから、両方に加給年金のついたフルペンションがついてしまうということで、加給年金の併給制限を置いて名寄せをすれば、だんだん年金が減るのではないかというようなことを考えた時代です。

その後いろいろ皆さんが努力してやってきて、少しずつ非成熟化政策が功を奏してきましたが、まだ残っているのが現状です。

－人口の適正規模－

■**嵐** 次の課題に移りたいのですが、日本は経済にしても何にしても、ずっと成長してきているわけです。マイナスになるとすごく元気がなくなってしまうのだけれども、人口も確かに2005年上半期で初めて3万人減少しました。

ちょっと調べてみると、関ヶ原の戦い頃の人口は、1500～2000万人ぐらいだったといわれています。江戸時代が、先ほど5000万人という説もありましたが、3000万人ぐらいだと。それが明治維新以降、富国強兵もあって産めよ、増やせよで、戦争直後、1945年ぐらいで7400～7500万人になり、それからまたどんどんどんどん増えて1億2000万人まで増えたわけです。

つまり、大戦中を除き万単位で減るのは初めてのことからショックが大きいのだと思います。ただ、ヨーロッパの国々の面積と人口の割合を調べると、例えばフランスは日本より面積は大きいけれども7000万人ぐらいで、ドイツも8000万人ぐらいです。イギリスは広さが日本の3分の2ぐらいで5400～5500万人です。スペインは日本よりも広いけれども、人口が少ない。しかし、それなりに存在感があり、国力としてもなかなかすごいものを持っているわけです。

そう考えると、面積と世界における存在感とかいろいろなことも含めて、少し人口の適正規模を考えてもいいのではないかという議論もあるのですが、川本さん、そういうところはどうですか。

■**川本** 人口の適正規模とか、減ってもいいのではないとか、そうおっしゃる方は何となくちょっとカッコいいなという感じというか、何となく

くインテリっぽく聞こえるという雰囲気、いちばんの問題なのではないかと私は思っているのです(笑)。

感覚的に言っても、やはりどんどん縮小する国家では、罵さんがおっしゃったように、国民の士気やモラルが低下するということです。普通の市民にとっては、日本には希望を持つなというメッセージを発しているように聞こえるのです。

人口が減っていく、特に少子化が進んでいくということは、理論的には日本は国家としてなくなるということですから、これは生存の意思の問題だと思うのです。

ヨーロッパの国などはこういう議論をきちんとしているにもかかわらず、日本はしていない。私は、これは平和に慣れすぎたことの裏返しではないか、国家としての存在というものをおろそかにしているのではないかという気がいたします。

特に少子化の問題、子供を持つ、持たないは、個人的な問題なのですが、政策として少子化を促進するような形にずっとなってきたと思います。それは例えば、日本は先進諸国の中では公的なサポートが最低であるとか、育児に対するサポートには年齢制限や所得制限があるとかいうことで、つまり、普通に働いている人は育児のサポートなど得られないということです。

逆に、高齢者の方たちの社会保障の制度には年齢制限や所得制限がないということがありますよね。出産費用などは医療の対象にならないけれども、高齢者の方たちの医療費用には歯止めが非常にかかりにくいということ、それから、育児費用は税引き後から払うわけですが、医療費は税引き前ですよ。というようなさまざまな仕組みが、知らず知らずのうちに少子化を促進するような形態になっているので、それを何とか方向転換するべきではないかと考えています。特に、運賃体系などにおいても、高齢者の方たちは60歳になるとパスをもらったりするわけですが、中学1年生になると大人料金なのです。そういうあらゆる仕組みに「少子化バイアス」があることに目を向けるべきなのではないかと思います。

■杉井 合計特殊出生率は、確かに年々減ってきて1.28とか、1.3になっています。ちなみに、全体的に減ってはいるのですが、都道府県別に見ますと、平均より出生率が低いところを申し上げますと、北海道、宮城、それから、埼玉、千葉、東京、神奈川、京都、大阪、兵庫、奈良、福岡ということで、これは極めて都市的な問題だというご認識をいただいたほうがいいと思います。

■鳶 川本さんは、要するに、日本はある意味では老人にものすごく優しいけれども、子供に対しては冷たいと。出産費用が大体40万円ぐらいかかって、新しく生まれた人が110万人だから、40万円出してあげれば4400億円で済むけれども、道路公団の建設維持費だけで1兆1000億円かかっていると(笑)。これは川本さんが書いておられたのだったかな、ちょっと忘れてしまったのですが、そういうことが書いてあります。

そういう意味で言うと、配分の仕方などもやはり変えていかなければならないということですかね。

一 拡大を前提とした日本のシステム

■本間 そのとおりだと思います。日本経済は人口減少してもかまわないという議論は私も十分ありうると思うのですが、日本経済の今までのシステムは、拡大することを前提にしてきたシステムです。したがって、それが急速に減少していった場合に、ものすごいアンバランス、ミスマッチが生じてきます。ここの部分をどうするかということが重要だろうと思っているのです。

そのミスマッチのいちばん大きな要因は、受給の部分は高齢者の方々が非常に手厚く、かつ若い人や少子の人たちは少ないということと同時に、負担の部分のところは現役世代がカバーしますから、逆転しているわけです。

この世代間の問題が、今の我々にとってみると活力や公正感ということにつながって、将来世代がその典型ですが、政治的に応援団がないわけですね。お年寄りをみんなサポートして、地域経済の中で選挙で選ばれてくるなどというメカニズムがあります。では、子供たちは、将来の人たちも含めて、こういう不完全な市場経済、つまり将来市場までずっと見通しながらやることができない状況の中で、だれが代理人となってこれからの子供たちの権利をきちんと守っていくか。これが非常に重要なテーマで、そのことを我々は、費用と受益の部分を再構成してやっていこうよという形で言い続けています。

政府のサイズが大きくなっていけばいくほど、単にトランスファーのお金だけで、生産のところ結びついてこない形になっていき、それが法人税の高さとか、所得税の高さとか、保険料の高さということで、競争力をまた下げる。こういう自己増殖の悪循環をどのように切っていくか、清算していくかということがいちばん大きな構



水口 弘一氏

中小企業金融公庫 総裁

東京大学経済学部卒。1955年野村證券株式会社入社。84年同社取締役副社長。87年株式会社野村総合研究所取締役社長。94年同社相談役・理事会議長。96年社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事（02年退任）。97年株式会社野村総合研究所顧問（02年退任）。2003年より現職。政府税制調査会専門委員、財政制度等審議会専門委員（財政制度分科会、同分科会法制・公会計部会公企業会計小委員長）、中小企業政策審議会委員、スーパー中枢港湾選定委員会委員長などを務める。

造改革のテーマだと私は思っています。

■杉井 おっしゃるとおりですね。今の社会保障というのは、確かに高齢者に偏頗（へんぱ）に厚いのです。何かやろうとするにしても、このところが財源的に切れないと、限られた財源をいろいろな施策に回せない状況になっているのは間違いありません。

これは何が原因かという、医療にしろ、年金にしろ、国費を使うときに給付に対する定率の補助を出しているわけです。これは補助金としては非常に誤った考え方で、補助金というのはイギリスを嚆矢（こうし）とする制度ですが、もともとは単位補助金ということで、ユニットグラントという形の定額補助が普通だったのです。ところが、日本がだんだん定額補助から定率補助になっていきますと、給付が増えれば増えるほど国庫負担が増えるという、ゆがんだ姿になってきたわけです。このところをどう考えるかということが、これからの社会保障、特に社会保険制度でやる場合にいちばんのポイントになります。

そこから浮かせた財源を、川本さんがおっしゃるように、今まで予算面でもやりたくてもやれない保育所とか、周産期医療とか、周産期医療を越えて小児科と一緒に子供に対する医療をやっていかなければいけないという生育医療、育成医療という概念もありますから、そういったところに重点的に予算を配分する必要があります。

一人口減少と中小企業・地方一

■鳶 少子高齢化と政府の問題というのは3番めのところでもっと詳しくやりたいと思いますが、そのときに、また高齢者の定義をどうしたらいいのかという問題も大きいと思うのです。現在は65歳ですが、この定義もたしか、WHOが決めているけれども大した根拠もないようで、そういうことも含めて後で議論したいと思います。

もう一つだけ「人口減少は日本の危機か」というテーマで、水口さん、今の本間さんの話では日本の民間は再生したと。確かに大企業を中心に再生したという感じはするわけですね。

そして、大企業は例えば人口減少で労働力が不足しても海外に出れば幾らでも調達できる、あるいは技術革新の力も相当持っているといったときに、中小企業とか、地方といったところは取り残されているという側面があるし、現在もまだ景気に対し不満を持っている。大企業と中小企業では受け止め方がかなり違うのかなと

思います。

先ほどの2030年ですかね。これは多分政府の統計だろうと思うのですが、例えば2030年に全国で85都市圏のうち74か所で人口が減るし、それから、非都市圏はすべて人口が減っていってしまうとか、そういう具体的な話が幾つも出ているわけです。この10年間で廃校になった学校が2000校あり、そのうちの多くが高齢者施設に変わっています。

それから、鯉のぼりで日本一の生産を誇っている埼玉県のとでは、その生産数が10年で50万匹から30万匹に減ってしまった。昔は鯉のぼりという大体子供が3匹いたのだけれども、今は1匹になってしまったからどんどん減ってしまったとか、文具メーカーが10年で半減してしまったとか。そういう我々国民の生活の周りにいる中小企業、あるいは地方がどんどん縮小しているというか、元気をなくしている感じがあります。

こういう問題と人口減少、あるいは日本の危機というような問題、そういう点は中小企業金融公庫などで回っておられて、どういう感じをお持ちですか。

■水口 これはものすごく密接な関係があって、今は、人口の大都市集中という問題が起こっているわけです。僕は地方分権もずっと勉強してきましたから、結局日本経済にとっては、やはり地方が活性化しなければだめだと。そのためには地方にある中小企業が活性化しないと、日本の国はよくなるならないというのが持論です。それが大企業と中小企業に二極化してしまっているのですね。

地方においても北海道や高知県のようなところと、東京圏のようなところと二極化している。これをどうしてやっていくかということが重要だろうと思います。

特に、今まで政府も、選挙のときには中小企業問題が大変大切だからちゃんとやりますと言いながら、実際上になると、予算についてはせいぜい2000億円程度です。税制もいろいろ要求してもなかなか改正されないということです。

日本においては企業の99.7%は中小企業で、雇用の70%も中小企業が吸収しているのです。しかも、不況期においては中小企業がほぼ吸収してきているという実態がありますので、この辺をきちんとやっていくことが非常に重要だろうと考えております。詳しい内容につきましてはまた後ほど申し上げます。

僕は司会者ではないのですが、先ほどの川本さんの意見には、僕も全く賛成です。ただ、法律

から見ると、男女雇用機会均等法は当然ですが、育児・介護休業法も改定され、少子化社会対策基本法とか、次世代育成支援対策推進法とか、いろいろやっているけれども、なかなか実効が上がってきていないということなのか。その辺のどこに問題点があるのかを、また現実的なお立場から教えていただければありがたいと思います。

2. 人口減少で経済と企業経営はどう変わるか

―企業は人口減少をどうとらえているか―

■鳶 それでは、人口減少と企業経営というところに少し問題を絞りながら話したいと思います。

川本さんは先ほど大きな日本の国力とか、日本の存在感とか、そういうところで人口減少の問題を語られました。そこで、企業経営とか産業界、中小企業も含めて、こういった視点から見た人口減少問題についてお聞きしたいのですが、特に、先ほど言われた団塊の世代の500万人から700万人ぐらいが2007年から3～4年の間に退職していくという話も含めて、企業経営から見て、この人口減少問題は、どこにどのような問題が生じてくるとお考えですか。

■川本 企業経営と人口減少を考えたときに、十分な想像力を持って議論している人がどれだけいるのだろうか、そこがまずそもそも不安に思うことです。例えば、いろいろな推計がありますが、2050年になると、今年生まれた赤ちゃんが45歳になるときですが、1億2000万の人口が8500万ぐらいになるわけですね。

そういうような状況の下で製品市場、あるいはいろいろな市場がどうなるのか。企業がそこへんの戦略をきちんと考えていないのではないかなというのが一番めです。

それから、やはり労働力という点です。女性の活用とかと言って表層的にとらえてばかりいないで、人事のシステムを根本的に変える発想が必要だと思います。

また、本間先生のお話にもあったように、技術をどういうふうに残していくのかという技術移転の問題も、十分には考えられていないのではないのでしょうか。

■鳶 日本では、先ほども水口さんからのお話がありましたが、経済変化のスピードが速いと。

人口減少が確かに来るのだけれども、多分1億人を切るまでには相当まだ時間がありますよね。2050年で8500～9000万ぐらいですかね。

だから、企業は50年先までなかなか考えなくて、せいぜい3年とか5年ぐらいの中長期計画だという状況です。やはり企業はもっと長いスパンでそういう問題をとらえておかないとだめですよという、そういうことになりますか。

■川本 パラダイムが全く変わるわけですね。増えていくことを前提として組み立てられている社会と、減っていくことを前提として組み立てられていることは、あらゆる要素が違うわけだから。

■鳶 なるほど、スパンの問題ではなくて。

■川本 スパンもですけども。今の経営陣の方たちは40年先にいらっしゃらないことは確実ですが、今の新入社員の方たちにとっては、自分たちの年金が払われるかどうかということです。そこはやはりその方たちの年齢によって見てくる世界も違ってくるのではないかなと思います。

■水口 関連して、よろしいですか。それで、僕は今日に備えまして、経済団体、経団連と経済同友会、商工会議所に、人口減少社会に向かって企業はどうするか、ちゃんとプロジェクトで報告書を出しているかと聞いたら、「お恥ずかしながら」とみんな言うのです。そういう委員会はないのです。レポートも何もないのです。

強いてあったのが、東京商工会議所の少子高齢化対策特別委員会で、そこがレポートを2003年に出していて、そこで経営者がどう考えるかについて10のポイントを述べています。

第1に、従業員の働きやすい環境を作るのが経営の基本である。ポイント2は社訓、社是が職場の協力的雰囲気を引き出す。ポイント3、仕事と子育て両立支援は経営者のリーダーシップが鍵。4.子育て支援が優秀な人材確保や生産性向上につながる。5.女性労働力の活用が企業価値を高める。6.仕事と子育ての両立支援を従業員にも浸透させる。7.コスト増には助成金の活用も一つの方法。8.子育てへの対応が企業、地域を活性化する。9.子育て支援の取り組みは社会的責任の評価も高める。10.まずは身近なところから始めようと、全部非常にいいことを言っています。

これもヒアリングをして、四国、東北、東京、神奈川の会社からアンケートを取ってやっているということで、裏づけがあります。2年たっても経済界では、企業としてなかなかそこまで実行

していないというのが実態です。

今日のシンポジウムを機会に私は経済団体に対してこの問題に真剣に取り組むようにと強いメッセージを出したいと思いますね。

一かぎとなる人間力ー

■鳶 そういう意味ではニッセイ基礎研はいいテーマを選んでくれたわけですね(笑)。

先ほどの企業経営の話をもうちょっと具体的にしたいと思います。高齢者の定年をもう少し延長してその技術を活用するとか、あるいは外国人をもうちょっと入れるとか、いろいろなことが並立的にいわれていますよね。並立的にいわれていると、何となくそのまま終わってしまうと思うのですが、本間さんはそういう中で何がいちばん大事だとお考えですか。

■本間 需要面からだけ見ますと、人口面では中国もインドも人口が増えるわけです。そういうところに国内事業を移し替えていくことがスムーズにできれば、大量生産、大量消費型の経済を維持していくことは可能なわけですよ。

■鳶 大企業はそういう方向で中国やインドに工場を作っているわけですね。

■本間 大企業はそれで活路を見いだしているわけです。しかし、そこができない供給は一体どうするのかという問題です。それから、受け取りベースでいいますと、それは進出して所得収支という形で持って帰るわけですね。

日本国内で働く方々がどんどん減ってきますから、労働所得が資本所得に振り替えられるという効果を伴うわけです。人口が国内にいるものの付加価値を生み出す。そして、人口の絶対量の縮小という問題と、我々が受け取る所得の構成比が変わるということが、一体この国にどのようなインパクトを長期的に及ぼすか。ここを考えなければいけないのだと思います。

それは実は受け取りベースでいうと、大企業は外に行ってもうけてくるだろう。そして、ビジネスをやって大金持ちが出てくるだろう。勤労所得は相変わらずそれほど大きく変わらない。そうすると、弱肉強食の世界で、資本所得保有者が相対的に得をすると。こういうような形の国内的なコンフリクトを生み出していく可能性があります。

それと同時に、絶対量が少なくなっていくと、人間力というものがうまく展開できなければ、外で活用するというものの比重が高くなって、イン

ドの人はコンピュータ関係で活躍してもらおうというように、その他の要素を使いながら、企業の本体だけが日本にある。こういう形で空洞化がどんどん進む。企業の活性化、民間経済の活力の問題と、国内の人口社会的な問題との矛盾を、我々がどういう具合に克服できるかということになれば、私は非常に深刻な問題を生み出してくるだろうと思います。

したがって、川本さんがおっしゃるように人口を適正な規模で維持していく、そして、一人一人が人間力を高めながら、脱製造業的な部分、サービス化のところで個別のビジネスチャンスを活用していくことです。これはみんな中小企業ですから、先ほど水口さんがおっしゃったとおり、99.7%が中小企業で、実は一般的なのが中小企業なのですね。

イタリア経済などは、大企業はアニューリしかありませんから、みんな中小企業で個人力でやっていく。こういう世界というのは、大きく変わっても、家族の関係とか、地域との関係が維持されることによって、社会的なスタビリティが維持できるわけです。

我々は一度製造業にディペンドし、そして、それが全体として回り、中小企業が大企業の下にぶら下がるという構造を作ってきた。この社会構造の中でスムーズに持っていくためには一体どうしたらいいかということで、地域と中小企業の高齢化をどういう形で差し止め、若い人をそこにどのように誘導していくか。団塊の世代の振り替えも含めてきちんと考えていきませんと、これは大変なことになると私は思います。

例えば農業が「だめだ、だめだ」と言っていますが、これは明らかに農業を構成する人たちの年齢が高くなっていて参入がないからなのです。これは自己崩壊ですよ。

■ 寫 中小企業も後継者難で非常に大変なのです。

■ 本問 まさにそのとおりです。大阪ではお嬢さんができると喜んで、丁稚さんの優秀な人を婿にして社会的に入れ込みながら、活性化をしていくというのが、なにわ商法の典型だったのです。

中小企業でも、家とか、そういうものが強調されるあまり……。若い人々が中小企業のオーナー会社に入ってきますか。絶対にそんなことはありませんよ。つまり、でき上がったエスタブリッシュメントに農家もなっているし、中小企業もなっているのです。ですから、そこに参入するような状況を、今は細々とベンチャーという形でやって

いるわけです。

このサービス化の中における新しい形態の中小企業像というものを、私は水口総裁にぜひ考えていただきたいと思います。受身の保護を受ける弱者としての中小企業ではなくて、生み出す中小企業をどう考えるか。生み出す農業をどういう具合に考えるかという、そういう積極的な側面をぜひ考えていただきたいのです。

我々は規制改革とか、特区とか、地方の活性化策とか、いろいろなことを打ち出しているわけですが、参入の部分がなかなかうまくいっていないのです。そこら辺の社会的循環をどういう具合に強化するかだと思いますよ。

一 規制緩和とベンチャービジネス

■ 寫 杉井さんは先ほど団塊の世代のはしりだといわれました。2007年になると、1947年、昭和22年生まれぐらいの人がリタイアしてくる。その同期生の意識とか、それから、リタイアした後どう生きていくとか、先ほど本間さんからは地域に入ってつなぎをやってくれというような話もありました。その辺は、団塊の世代の中で生きてきて、そういう議論はありますか。

■ 杉井 個人的感想の前に、言わせていただくと、私は企業経営は素人で申し上げることはないので、マクロで考えると、当然のことながら労働人口が減少するわけですから、労働生産性を上げるということでない、川本さんの言われる国力か経済力か知りませんが、それを維持できないことになります。

そういった労働性向上のための施策を、官はだめだ、だめだといわれますが、行政的な官の役割は依然としてあるわけで、政治と一体となって、それを後輩諸君が進めてくれたらいいなと思っています。

いろいろありますが、二つだけ申し上げると、一つは規制緩和ですが、これは規制緩和ではだめなので、規制撤廃です。規制緩和という場合には、例えば金融などは免許制だったものを登録制にするとかということなのですが、緩和しても取る書類は同じなのですね。かえって複雑にがんじがらめにやるわけです。これでは全くだめで、本末転倒なのです。とにかく規制を撤廃するという方向で規制改革をしなければいけないと思います。

この最たるものが、本間先生が言っていられっような参入規制です。この参入規制というのは古い法律概念で、業界指導を通じて国民のウェルフェ



杉井 孝氏

弁護士 杉井法律事務所

東京大学法学部卒。1969年大蔵省入省。74年岸和田税務署長、76年日本銀行、78年主計局主査（社会保障担当）、84年東京国税局間税部長、85年大臣官房企画官、87年主計局主計企画官、89年主計局主計官、92年大臣官房秘書課長、95年主計局次長、96年大臣官房審議官（銀行局担当）を歴任。98年同省退職。2000年弁護士登録。

アを高めるためにやっていた古い仕組みなのです。これからは当然のことながら市場経済でフリーマーケットを原則として、そこに入りたり出たりするのは、八百屋と一緒に完全に参入も自由、撤退も自由という世界が望ましいわけです。

しかし、そうは言っても我々がだんだん高齢者になっていくと判断能力を失いますから、結局、行為でもって規制をしなければいけない時代に入っているわけです。その中心たるものがアカウントビリティ、説明義務ですね。それから、幾ら説明しても分からない人に勧誘してはいけないという、適合性の原則というのがあります。

とにかくこの二つを柱にして、消費者行政、投資家の保護行政で規制をしていく時代に早く変わってほしいものだと思います。

私どもが進めていた金融サービス法は残念ながら縮小しまして、金融商品販売法になりました。投資家全体について、蠟山先生がおっしゃったように、金融的手法でやる経済活動には規制は一本でいいはずです。縦割り行政ですから、とにかく各省の利害があって縮小してしまいましたが、それを乗り越えて今やっている投資家保護法、投資サービス法が一日も早くできることを願っています。

それから、もう一つは中小企業が中心になりますが、ベンチャーの話、新規分野の開拓です。これは骨太の方針の最初からベンチャー、ベンチャーと言っているのですが、一向に実が上がりません。なぜかといいますと、要するに新規分野に対する研究開発は、開発研究をしている段階は、我々の習ってきた哲学では、最初は補助金で研究開発を進めて、いよいよ実用に向けるという段階で、これを融資にするというのが大原則なのです。

ところが、この研究費から融資に変わるときにいちばん問題がありまして、企業化する最初の段階で金を貸してくれるところがどこもないのです。それで、ベンチャーキャピタルというのがあるわけですが、日本は根性が狭いのか何か分かりませんが、一か八かでリスクを取って資本参加しようとか、融資しようというものはほとんどいません。アメリカはそういう意識があるのかどうか分かりませんが、アメリカなみにとにかくどういった会社かも余り分からず不安になる面があってもリスクをとれるよう、こういったところを制度金融でぜひ手当てをしていていただきたいものだと思います。

それから、補助金もよく考えると成果主義ですから、最初に金のないものには補助金を申請

しても、後から金をくれるわけですから、そのつなぎ融資をとにかくやっていただかないと、言うべくしてベンチャーは育ちません。とにかくベンチャーというのは1000のうちの一つでも立ち上げればいいわけですから、そういうリスクを取る制度金融といったものをぜひ考えていただきたいと思います。

それから、我々団塊の世代はどう考えているかという話ですが、いろいろな会合をやると、大体みんな第二の人生になりかかっていますから、どういったことをやりたいかという議論になることが多いですね。それから、病気になったらどうしようかという、これが2大テーマです。

その場合に、働くだけ働いたほうが性に合っているという人と、一生懸命働いたのだから後はのんびり地域のために役立ちたいと思う人、それから田舎に帰ってのんびりしたいというのいれば、今は老老介護ですから、向こうに家族を残して田舎に帰る人がいます。要するに、さらに高齢者が困っていると、どうしても帰らざるをえないというようなことです。こんな感じに大体四つぐらいに分かれるのではないかと思います。

そろそろ我々も疲れてきていますから、それぞれが自分の思ったとおりに何とか対応できるような受け皿を作ってほしいと思います。それはまさに地方の問題になりますが、そのことは機会があればいずれまたお話をしたいと思います。

■**鳶** そういう団塊の世代の受け皿が、あるという実感があまりないわけですか。

■**杉井** ないですね。

■**鳶** 何となく聞いていると、団塊の世代は先行きが元気で楽しいなというイメージではないのですね。

■**杉井** 地方にいる連中は総じて楽しそうですよ。都会に出てきた連中がどうするかというのを今お話ししたのです。

地方に残っていると、家業を継いで、金融機関の甘い話に乗らないで、不良債権にならないところは本業で一生懸命やっています。逆に、金融機関の甘い話に乗った者は不良債権処理でどこかに行ってしまうとか。こういうふうに分かれています。

■**水口** 杉井さんなどには、もっと元気を出してもらわないと本当に困ると思います(笑)。

雇用の問題で、今度、高齢者の雇用安定法というのが改正されて、たしか平成18年度から施行になります。65歳までの雇用の確保措置を義務化するということになっています。これは全部やっています。

実は今朝、私の公庫の役員会でも、従来と変えて、フルタイム型とパートタイム型と両方を作ることにいたしました。政策金融機関でそうですから、恐らく民間はとっくに全部できていると思いますが、そういうようなことが一つです。

それから、もう一つ、杉井さんの話との関連でいきますと、中小企業の場合、事業承継を幾ら財務省に言っても、大武局長時代にちょっぴり直してくれた事業承継税制がなかなかうまくいかないですね。例えばスイスなどで何百年と続く中小企業が非常に多いのは、相続税がゼロだからだと、本人たちから私は聞いております。

それから、日本のもう一つの問題のベンチャービジネスです。私は20年来シリコンバレーにはずっと行っておりまして、それらを参考にしまして、野村グループではジャフコ(JAFCO)という会社を作ったわけですが、やはりベンチャービジネスは融資ではだめだと僕は思いますね。

リスクマネーですから、シリコンバレーでは全部が個人、あるいは財団ですね。要するに、ゼロになるかもしれないということです。したがって、リスクを個人が取っていくということです。その代わり、出した個人については税制優遇措置を作るということです。

これは経済同友会でもIBMの北城会長などはそういう立場にいますから常々言っておりますが、それが非常に重要だろうと思いますね。やはりリスクキャピタルを提供するシステムをきちんと作るということも、税制改正につながると思います。だから、税という問題は、やはり少し強弱をつけてやっていくということです。まさに政策そのものですから、それが重要だろうと思います。

一生産性向上と官民の役割

■**鳶** 人口が減ってくるときに少子化対策とか、女性の活用ではなくて生き生きと働く場所をもっと作って登用していくということとか、高齢者の活用とか、生産性向上とか、技術革新とか、並べれば対策はそのとおりなのです。川本さんは、先ほど基本には人間力ということをおっしゃっていましたが、何が基本だろうか、いちばん今大事な何だとお考えですか。

■**川本** 生産性の向上だと思います。

■**鳶** もうちょっと具体的にいうと。

■**川本** もちろん人口減少の社会であっても、ある一定のビジネスチャンスをおとらえになって爆発的に繁栄される企業などもありうると思います。

ただ、日本全体を見ると、特に国内向けサー

ビス業のところで非常に生産性が低いという現状があって、これは輸出をしている製造業の大体半分ぐらいの生産性しかないのですよね。生産性が低いから働いていないかといえば、決してそんなことはなくて、非常に長時間働いていらっしゃる。ただ、一人一人が出せる付加価値が小さいから、結果として生産性が低くなってしまうのです。

改革に当たっては、事業会社の一つ一つの事業部門レベルでも、あるいは事業会社でも業界でも、その単位単位で生産性を考えていくということが非常に大事なのではないのかなと思います。

■ 嵐 日本は、国際競争力の生産性の分野の順位でも、先進国の中では非常に低いのですよね。日本人は勤勉でまじめによく働くというイメージがあって、長時間働いているけれども、生産性は低いのが定説ですね。これは何がポイントなのですか。

■ 川本 一人当たりでいろいろなところに無駄があるということですよ。

■ 嵐 上司が残っているから何となく残っていると。

■ 川本 そうですね。長時間労働を強いる慣行とか、あるいは業界全体で非常に無駄があるのかもしれないし、ロジスティクスの料金が低いということもあるかもしれない。そういうことが組み合わさって、結果として官の非効率というのもしょういところに隠されていると。

■ 嵐 それの突破口は何だと。

■ 川本 突破口ですか。本当の突破口は、やはり企業の単位でいうと、企業の経営者たちが一人一人気づかないと、幾らだれが騒いでもだめだということですよ。

■ 嵐 例えばそこに女性が入ってくると、少しは刺激されて突破口になるとか、高齢者にもう少し働いてもらったほうが突破口になるとか、そういう……。

■ 川本 そういう王道はないと思いますね。女性は今活用ブームみたいになっていますが、それはそれで非常にゆがんだ状況だと思うのですね（笑）。女性を入れれば良いというようなのは違って、いちばん問題なのは若い人たちの活用をどうしていくのか。あるいは若い人たちの人間力です。

世代間闘争みたいにとらえられるのですが、そうではなくて、日本経済の成長源は若い人たちで、若い人たちがきちんと働いて技能をつけていってこそ、年金の原資も払えるわけですよ。そういうことも考えていくということではないですか。

■ 嵐 先ほど本間先生は、2030年で日本のGDPが1.5%を確保するためには国民一人一人の付加価値を2%高めなければいけないと言いましたよね。これは具体的にはどういうことなのですかね。どうやってやるのですか。

■ 本間 先ほど申し上げました生産性の高さというのは、一般的には製造業が高いわけですね。製造業の部分は、実は海外に展開していく部分が非常に多くて、就業構造の9割を占めるであろう将来のサービス業等が生産性をどう上げていくかというのは、まさに人間力をどのように高めていくかということになるわけです。そのときに一人一人の人間力、例えば知識や感性というものを培って、個別のサービスでお金を出していただく高齢者の方々から所得移転をどうするかというような問題が当然出てくるわけです。

その問題と同時に、実は高齢化の問題を需要に結びつけていくときにいちばん障害になっているのは、先ほど杉井さんがおっしゃったとおり、規制なのです。例えば介護の世界を考えていただいたらお分かりのとおりですね。介護というのは厚生労働省が管轄していきます。したがって、許認可と補助金、そして、機会供与というようなものをセットにしてやるわけです。質を担保しなければいけないのです。ところが、それは予算が限定されていますから、非常にそういう形での供給が少なくなってくるのです。そのウエーティングリストはずっと続くわけですね。

ところが、ハンディを強いられている民間の企業の参入というのは補助金もないですし、利便の供与もないわけですから、これをコストでやっていると高くなってしまいます。例えば入居用の一時金として何千万とか、毎月、毎月幾らだと。そんなに払える人は一体どれくらいいるのかというと、日本人はみんな家を買って流動性が少ないわけですから、それできちんとしたリクイデーションは、今の状況ではできないのです。では、どうするのだと不安が増して消費を抑えると、こういう悪循環が出てきてしまうのですね。

ですから、我々は、先ほど杉井さんがおっしゃったとおり、参入でイコールフットイングの状況をマーケットテストで作って、今の官がやるのが常識になっている部分の全部を、もう一度ちょっと共通の尺度で見直そうよと。同じ質を担保するというを前提にしながら、供給コストがどちらが高いのか、低いのかということ、第三者機関を作って判定するような形で

やりましょうよ、という問題提起をしているところなのです。

例えば社保庁は徴収のところをどうするのですかと。それから、ハローワークの職業斡旋は労働条件が大事だからといって官がやらなければいけないのですかと。イギリスに皆さんが行っていただいたら分かるのとおり、リージェントストリートとかメーンのところに行ったら、みんな民間で斡旋をして、きめ細かく職業のニーズと供給をマッチングしたやり方をしているわけですね。

私は、労働条件が非常に劣悪な状況のときに官がやらなければいけない時代的な必然性はあったと思います。しかし、官のガバナンスが既得権益と癒着することによって十分に機能していないときに民が入るのは、単に効率化という観点ではなく、ガバナンスの観点からいっても、ものすごく大事なのだということを強調したいのです。

これが例えば、自分たちが利用しているところでストをやったら、そんな企業の株は持たないよと、継続的に供給できないだろうとみんな離れていくわけですね。官の部分は国家公務員という形、あるいは地方公務員で全部雇用権が守られている。官のやっていることについて手出しをすると利益も上がらないし面倒くさいという状況を、どのように払拭していくか。これは焼酎なんかを作るのも一つの例ですが、土木・建築をされた地方の方々が介護施設とか、医療のところに参入しようという動きが出てきているのです。

ですから、人がストックでお金を持っているところをフロー化していくときに、高齢少子化の時代は高齢者の方々が気持ちよくお金を出して、質の高いレベルの、今官がやっている公的サービスの部分のビジネス化をやっていくということ。これは川本さんがおっしゃるような生産性を、個人レベルの能力の問題と、組織上のコンペティションを、ガバナンスを組み合わせることによって社会的規制をきちんとしながら、一つの大きなマーケットにしていくということでないとお金が回らない状況になります。

皆さんがおっしゃったようなベンチャーは格好はいいのですが、私は、ベンチャーというのは、実はもっと地道なものがありうるのではないかと。あるいは既存の民間の人々が参入することによってビジネス化ができる部分が転がっているのではないかと考えています。農業の問題もそうです。病院の民間会社の参入の問題もそうです。民間の会社が医療に入っていけばいいかげんなことをしたら、社会的なガバナンスの批

判によって投下した資本がいったんにポシャるのです。そんなことに民間の経営者はお金を簡単には注ぎ込まないわけです。

官の規制より、官のガバナンスより、個人個人の民のガバナンスをどういう具合に強化していくか。その組み合わせの問題だと思います。

■**嵐** 要するに、生産性を2%ぐらい上げるといのは個々の企業とか、個人個人の問題もあるけれども、民営化とか、あるいは規制を撤廃するとか、あるいはフラットな基礎のところをきちんとすれば自然に上がっていくだろうと。

■**本間** 社会が規制しますから、生産性の低い分までは官がコミットして、全体の人の使い方とかお金の使い方は、民が入ったときのほうが社会全体の余剰が増えてくるにもかかわらず、それを遮断している、そうした状況をボーダーラインの再設定によって効率化をどのように上げていくか。あるいは一人当たりの生産性をどう高めていくかという、もう少し大きな資源配分の問題も同時に考えなければいけないということだと思います。

■**嵐** そのところはまだ頭では分かっているけれども、なかなか・・・。

■**本間** 官の人々は仕事をやりたがって、やりたがってしょうがないのですよね(笑)。

■**嵐** 仕事を離さないわけですね。

■**本間** 離さないですね。予算ももちろん。それが生きがいになっていますから。

■**嵐** そうですか。杉井さん。

■**杉井** 私は役人時代から無駄な仕事はあまりやらないほうでしたからね(笑)。

■**川本** ただ、官にぶら下がっている民の方たちもたくさんいらっしゃいますよね。規制してほしくて仕方がないみたいな方たちも中にはいらっしゃるの、そこもやはり考えていかなければいけない問題ですね。

■**嵐** 本間さんが言った何%かの人たち。

■**本間** 効率化が悪くても生きていけるような世界を作ってもらっているわけですから、入っている人は「とんでもない、規制を強化しろ」という話になりがちですね。そこをどういう具合にうまくマーキングしていくかということだと思います。

■**水口** ちょっとよろしいですか。僕は2010年というプロジェクトをNRIに頼んでやっています。そういう点では僕は割合に人的資源の問題は楽観視しているのです。

例えば、団塊世代について一言でいえば、サラリーマンモデルの王道を歩むということです。ということは、セカンドライフ・イノベーターとしての団塊世代ということです。事実、アンケートを

見ても、60を過ぎてからも仕事を持ちたい、持ち続けたいという団塊世代は8割です。アメリカの今年の2月のメルリンチのベビーブーマー調査だと、これは76%です。日本人のほうのはるかに働くという問題があります。

また、次世代についてはプロフェッショナルモデルで、ちょっとこれは変わってくるということで、非常に僕は期待を持っています。

一つ面白い例をご披露したいと思います。これは自由時間社会ということで、膨大な時間という資源が消費のパラダイムを変えていくということです。例えば退職高齢者の持ち時間です。これがものすごいんですね。60～80歳までの20年間の自由時間は一日10時間としたら7万3000時間あるのです。小学生から大学生までの全授業時間は約1万9000時間だそうで、社会人になってから退職するまでの全勤務時間がちょうど7万3000時間だそうです。

このセカンドライフの20年間は、使い方によたらものすごいプラスのものが出てくるのではないかと期待を持っております。

3. 人口減少時代に 国、地方の政策は万全か

－年金・介護・医療－

■ 畠 もう3番めの問題にも入ってきているのですが、そういう中でマクロの人口減少とマクロの政策の問題ということに少し入っていきたいと思います。

それは一つは年金、介護、医療などを含めた財政の問題、それから地方をどうするかという問題、あるいは文化の活力とか人間のライフスタイル、こういうようなことが大きなテーマになってくると思います。

とりわけ人口減少のことがいわれているのは、やはり少子高齢化で、年金や介護、医療に、財政の側面からわっと焦点が集まっているような感じもするわけですね。

しかし、物の考えようによれば、団塊の世代の700万人にこれを払っていくのは大変ですけども、2050年にはほぼ彼らはいませんよね。そういうふうに考えると、高齢化の問題、特に団塊の世代の1000万人ぐらいの問題は、20年か30年という、そういう大きな流れの中では解決する問題だと考えられるような気もするのですよね。

今の財政の問題があると、どうしても財務省

や政府は負担を上げて給付を減らし、そこで財政の収支を合わせると、そういう論理ばかりが目立ってくるのですが、もうちょっと長い目で考えれば、そういう問題はクリアできるのではないかという議論もあります。

本間さんに聞く前にまず杉井さん、どうですかね。

■ 杉井 畠さんがおっしゃるような面はあります。簡単にいうと、高齢化はどこかで落ち着くのです。それから、少子化は放っておくこのまま減少を続けます。これをどこかで川本さんがおっしゃるように止めなければいけないと、こういう問題です。

高齢化に限っていいますと、年金と医療と介護、この三つが大きいのですが、年金は先ほど申し上げたように非成熟化政策を取ればいいわけで、給付と負担のバランスをできるだけ回復するということです。

将来の年金給付に合う保険料は、実は平準保険料という形で算出されるのです。ところが、そんなに負担が取れないという、これもまたいろいろな抵抗勢力があったので、平準保険料までいかない給付の保険料でやっていたのです。それが修正積立方式というものです。平準保険料を取っていれば、物価スライドの部分を除けば、ペイする水準が平準保険料で、これが完全積立方式というスタイルです。ところが、いろいろな制約があって、修正積立方式でだんだん悪い賦課方式に近いものになってしまったものだから、問題を先送りしているということです。これを直すのは理の当然で、5年ごとに財政再計算があるわけだから、そのつど非成熟化政策をやっていけば何とか持つのではないかと思います。

それから、医療は非常に難しいです。年金は給付と負担だけですが、そこにお医者さんが入って、一体蛇口はどこで止まるのかという議論が、いちばん悩ましい問題です。しかし、社会保険からいうと、保険料というのは労働所得で入るわけですから、その所得に応じた給付の伸びでないと医療保険がもたないのは当たり前です。そのところをどういう仕組みでやっていくかというのがあります。これは永遠の課題です。今までもやってきたし、これからもそんなに簡単に解決できるわけではないので、毎年、毎年、所得に応じた給付にしていく制度にするようにするしかないと思います。

最後の介護ですが、この介護は成長産業ということになっていまして、今のところなかなか監視の目が行っていませんが、かなり無駄があると思います。介護に無駄があるのはケア

マネージャーに問題があるからです。ケアマネージャーが本当にニーズに合った認定をして介護計画を立てられるか、というのがポイントだと思います。ここがうまくいけば、年金、介護、それから医療は持続的に維持できるのではないかと思います。厚生省も忙しいものですから、年金をやったら次は医療で、次は介護だと順番にやっていますが、これを集中的に、横断的に、一体的に、有機的に、どんな制度がいいのかというのを一度やってみるのが、いちばん重要な課題だと思っています。

－少子化と高齢化の関係－

■ 寫 ずっと聞いていると、高齢化の問題は、先ほどの話だと働きたいという人がたくさんいるわけでしょう。この間、日野原重明さんの本を読んでいたら、65歳の人で自分が元気だと思っている人は50%、非常に元気だと思っている人は25%いるというわけですね。寝たきりはたった5%しかいない。そして、75歳ぐらいまで働きたいと思っていると。そこは本間さんが言ったようにNPOとか、ボランティアとか、地域とか、新しい受け皿さえ作れば、幾らでも行くチャンスがあるわけですね。

だから、65歳を高齢化と決めていて、その高齢化の定義はWHOが決めたものらしいのですが、特にきちんとした意味合いがあるわけではないみたいです。岐阜県では75歳以上を「岐阜県老年」と規定していて、前の梶原知事は、65～75歳は「岐阜県壮年」と言っているとおっしゃっていました。あるいは、ある国では人口の上から20%までを老年と扱うということです。介護とか年金とか、上から常に20%にしておけば、そういう大きな問題は増えてこないわけですね。

そういう意味でいうと、今の医療、介護、年金というのは全部高齢者の問題ですよ。そこに相当お金を注ぎ込んでいるのです。先ほど皆さんのお話を聞いていると、むしろ少子化とか、そちらのほうにお金を今後注いでいって活力を出すようにしたほうが良いような気がしたのですが…。

まず、川本さん、何かありますか。

■ 川本 そのとおりだと思います。ただ、それは国としての資源配分を変えることにつながるの、負担が増えるとか、給付が減るという方たちはやはり反対に回る可能性が高いと思いますね。

■ 寫 そうですね。高齢者が多いということで、

反対に回るわけですね。

■ 川本 だから、善意ではそう言っても、なかなか現実には、暗黙の抵抗勢力になってしまうかもしれない。やはり社会全体で未来に対してどれだけ責任を持てるのかという意識が大事です。

年金の仕組みは、今の30代の人たちは負担のほう为数百万円大きいわけですよ。20代以下の人たちはもっと大きい。私は40代の半ば、ちょっと年齢を言っちゃいましたが、数百万円ベネフィットのほうが大きいので、ここにお集まりの皆さんとほとんど同じように逃げ切れる中高年ということになってしまいますが、それではいけない。やはり活力を生まないと、年金の原資も日本経済だということを忘れてはいけないと思います。

■ 寫 高齢者対策の費用と少子化対策の費用というのは、どんな感じなのですか。

■ 本間 比較にならないほどですね。

■ 杉井 高齢化対策も少子化対策の面があるので比率を出すのは難しいですが10対1とか、もっとすごいのではないですか。

■ 川本 もっとではないですか。96対4とか。

■ 杉井 直接的には保育所とか、小児医療ぐらいいかないのではないのでしょうか。あとは、労働省の労働保険でやっているという世界だから、国費ベースでいうと小児医療とかを含めても100分の1ぐらいでしょうね。やはり年金給付などにあまりにも掛かっているのですよ。それは、文部予算でいう義務教育費国庫負担金が多いので、ほかの自閉症とか、不登校、ひきこもりとか、そういった施策に回らないのと同じことが起こっていますね。

■ 寫 その辺は例えば財政諮問会議なんかで、むしろ少子化対策というか、そういうほうが極めて重要なのだと、そういうメッセージはないのですか。最近、少子化というテーマを結構言っていますけれども。

■ 本間 我々は今のところ、もぐらたたきみたいに膨張するところを中心にこうやってですね。つまり、増やさなければいけないところを言ってしまうと、そのもぐらたたきのところがなかなかうまくいかないということで、戦略的にまずは歳出の削減の部分の強調しているわけです。

少子化という流れをきちんと受け止めて、例えばフランスなんかはずっと前からN分N乗といって、家族が増えると税負担が軽減できるような仕組みを取ったり、いろいろやっているわけですね。ですから、目に見える形で少子化に向けての予算配分をどのように重点化していくかというのは、工夫がいるのだと思います。

先ほどの寫さんのご質問でいうと、私も高齢化は一時的な現象であり、ピークアウトをしてい

くと平準化していく、それはそのとおりだろうと思います。

その際に、団塊の世代を中心にして、富が現役世代から高齢者の方々にどっとウェートが高まっていく状況で、その高齢化の短期的な課題を克服できるような、そういう財源として使いうるかどうか。これは広い意味の税金とか、そういう意味ではなくて、国家の資産としてその負債を相殺できるかどうかという状況を作っていかなければならないのだろうと思うのです。

ただ、この団塊の世代は知恵がありますから、日本の金利が低くなれば、自分は外国で投資するぞとか、あるいは日本の活性化のためにお金が使われないような状況であれば、それに向かって行動を起こすような世代です。

ここの社会的なエネルギーを今まで静かにリタイアされて、ターミネートしていくという状況から、私はここをビジョンの中で……。我々は「時持ち」と呼んでおります。「金持ち」と対応させて、時間持ちです。時間をたくさん持った健康寿命80歳の人です。80歳ぐらいまで社会的な活動ができるような状況を早く作ることによって、コストを低くしながら、そこでまた派生的な所得をセカンドステージの中でどのように稼得していただくかという、そういう仕組みづくりをきちんとやっていく必要があるのだろうと思いますね。

■ 嵐 大きく介護、医療、年金みたいな、そういう老後対策ですね。今、高齢者が多いから多分その圧力が非常に大きいし、そこをやらなければ選挙にも勝てないのだろうと思います。そういう意味でいうと、少子化対策というところに舵を切ったとは、我々には受け止められていないですね。

■ 本間 なかなかそこが、例えば水口総裁も内政審で委員をされておられるのですが、そこでは少子化対策の美名の下に歳出が緩んではいけないとか、そういうことをおっしゃる方もいらっしゃいます。しかし、これは社会へのメッセージという点では非常に大事な……。

■ 嵐 子育て支援というと、小さな話に聞こえてしまう。大きな国の方針を出しているようなイメージに、なかなか見えないわけですね。

■ 本間 育児が公共財なのだということを認知していかないと、なかなか部分、部分の補助的な形だけではうまくいかないと思いますね。例えばスウェーデンは、まさに離婚しても社会全体が子供を育てる、宝なのだという考

え方の中できちんとした定型化をされているわけですね。

我々はまだ少し家族の形態とかも含めて、幅広く議論していかざるをえないのではないのでしょうか。

■ 嵐 フランスでは、子供は社会的な公共財だという認識のもとに20以上の支援策、子供のための減税とか、働くことを支持する政策とか、3歳以下の子供には年間2兆円も予算を使っているということです。そのためにフランスは出生率が1.6から1.9に上がったというデータも出ていますよね。

■ 水口 シンガポールでも昨年8月にリー・シェンロン首相が家族に優しいシンガポールということで、大幅に政府の援助を増やしていますからね。

■ 嵐 日本の統計でも、例えば女性に聞くと、年収500万円だけれども家事に協力的な男性と年収が1000万円だけれども家事に非協力的な男性、どちらを選ぶかと聞くと、圧倒的に家事に協力的な人を選ぶとあります。

女性の目から見て、やはり子育てというか、少子化問題は何がいちばんポイントだと思いますか。

■ 川本 この問題は、日本という国家のあり方自体を語る問題だと思うので、やはり国として大きな決断がいると思いますね。

女性の目からとおっしゃりましたが、これまで全く本気でやっていないというのがまず一番めとしてあります。それから、もう一つは現場のニーズをもうちょっと聞いていただきたい。つまり、これから結婚して子供を育てていく人たちがどういう問題に直面して、どういうことが必要なのかということ。当事者、若者ともっと対話しなければいけないのです。

子育ての経験が終わったとか、あるいは終わりつつある人たちが社会では地位が高くて、政策を決める場面にいらっしゃることが多いです。そういう意味ではユーザー・オリエンテッドにしていきたいなという感じがいたします。

■ 杉井 今まで介護にしる、育児にしる、出産はともかく、女性の犠牲の下に成り立っていたのです。国費とか、社会費用が必要ではなかったのです。埋もれていたのです。それを、とにかく社会化していくということが重要です。社会化を進めることが非常に重要なのですが、一気にやると、何せ限られた資源が税金ということになってしまうと、非常に難しいので、適正な費用負担とともに社会化をしていくことが、これ

からは重要です。

今まで年金とか、医療保険で高齢者に負担ということがなかったものだから、それが残ってしまったということに思いをいたしていただかないと、無限の資源がいるということになってしまうので、そこをよく考えて社会化を進めることがいちばん重要だと思います。

■水口 それから、僕はちょうど昨日関東地域の7県の中小企業の代表の方々と夜いろいろ懇談をやっていたのですが、話を聞いていると、もちろん高齢者の雇用は絶対に技能とか、いろいろな点からいって当たり前です。しかし、全部従業員福祉のためということも含めて、第1子、第2子まではお祝い金として1万円だと、第3子は大体30万円以上のお祝い金を出しているというのが中小企業経営者はほとんどですね。国からもいろいろ必要だと思いますけれども。

■寫 川本さん、何か言いたいですか。

■川本 私はあまり女性問題ということで意見を言うことは少ないのですが、日本は女性が参政権を得てから、まだ60年なのですね。だから、社会で非常に力を持っておられる方の中にも、女性が参政権を持っていることを知らないのかなと思われるような方たちもいらっしゃる（笑）。その意味で環境が欧米社会と非常に違うという前提があります。ですので、結果として、女性を排除するか、甘やかすかということが多いと思うのです。

労働環境などを考えるうえで、やはり身近な対策としては、男性自身が生活者になるということが非常に大事なのではないのでしょうか。

たとえば、スーパーに行きますと、奥様のことを車で送っていらっしゃるご主人は最近すごく多くて、そこまではすごくいいのですね。ところが、駐車場で待っていらっしゃるのです。流通とかFTAの問題を論じるのだったら、スーパーで何を売っているとか、きちんとご覧になればいいのに、と思うことがしばしばです。男性にも生活実感というものが、もっとないといけないのではないかなと思います。

■寫 先ほどの、企業や政府は現場の感覚をもっと持ってくれというのは、そういうことですね。

■川本 そうですね。もう一つは、育児だとすぐばらまきだといわれるのですが、90年代に127兆円も公共事業に使っているのに、ちょっと子育て費用にお金を使うというと、またばらまきだと大合唱が起こります。やはり金額のマグニチュードを



川本 裕子氏

早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授

東京大学文学部社会心理学科卒、オックスフォード大学大学院経済学修士課程修了。1982年旧東京銀行入行。88年マッキンゼー東京支社入社。93年ワシントンにて、95年パリにて勤務。99年夏に東京に復帰。シニア・エクスパートを務める。2002年道路関係四公団民営化委員。03年金融庁顧問。04年より教壇にも立つ。他に大阪証券取引所社外取締役などを務める。著書に「川本裕子の時間管理革命」、「日本を変える―自立した民をめざして」「銀行収益革命」等。

議論して、ばらまきかどうかちゃんと見定めてほしいなと思います。

■**鳶** 日本は働く女性の60%は出産前に会社を辞めるとか、そういう社会環境にあるということなのでしょうね。

一方で、アメリカは子供は社会の宝なのだと。そして、子育ての最高の資金援助というのは母親に仕事を見つけることだというようなこととか、欧米はやはり先に少子化時代が来ているせいか、子供をどうやって増やすかということについては非常に大きな力を入れてきたような気がしますね。

戦前は、日本も産めよ増やせよで、5人産めという目標があったそうですね。10人産むと表彰状をくれたといわれていますけれども。

■**本間** やはり私はこの問題には二つ障害があると思いますね。それは、自民党の先生がたなどにまだ強く残っている家族主義といえますか、意識といえますか。女性は家にいて、老後の面倒をみてくれて、育児をするものだと、そういう施策が当然なのだというのを長い間続けてきたのです。そして、それが予算編成の中で色濃く残っているという点が、今のような問題を生み出しているということだと思います。

それから、もう一つは、個人主義で予算を配分するということ、これまで避けてきたという問題があります。機関主義で、例えば厚生労働省に保育園、それから、文部科学省に幼稚園というような形で二元化をして、機関にお金を注ぎ込むのです。

ところが、そういう間接的な形でやりますと、やはり働く女性にとってみると直接的に利益、便益が見えない形になりますから、なかなかインセンティブにつながっていきません。組織であると、効率化、BbyCのチェックなんていうのが非常に甘くなってしまうということです。我々が個人主義的な補助金のありようをどのように考えるかというのは、仕掛けとして重要な問題だと思っています。

一 移民政策・世界的人口増加・NPO —

■**鳶** そろそろ時間が来ましたので、終わりにしたいと思います。

幾つか質問があって、今までの討論の中で出たものはちょっと省きますが、外国人労働力も含めた移民政策の問題が幾つかあります。

今までは移民政策というに出て行く人たちのことばかりを論じてきたけれども、受け入れという

ことも考えていいのではないかなというようなことです。企業は最近、外国人の労働者の受け入れとか、そういうことを言っていますが、あるいは産業界がどう考えているのかということも含めて、水口さん、ちょっと一言。

■**水口** やはり技術力のある、特色のある人々を導入するというのが非常に盛んです。とはいっても、例えばFTAでフィリピンとの間でやったら、ほんのわずかの人数しか入れないとか、これではやはりだめだと思いますね。政府はもっとフランクに自由になるべきです。それから、民間企業もそれぞれの企業の基準がありますから全部はなかなか入れられないのです。

特に知能労働者をどんどん入れるということは、東南アジアは非常にりっぱな人が、あるいは中国もたくさん増えていますから、前向きにどんどん進めるべきだと思います。

■**鳶** フィリピンの話は、看護婦さんなんかを自由化したと大きな見出しに出ているのだけれども、中身を見ると100人とか200人とか、非常に規制があるわけですよね。

■**杉井** 数字だけ申し上げると、日本の2001年末の外国人登録者は178万人です。総人口の1.4%程度になっているらしいです。それで、おおむね年平均で5万人程度増加してきています。

仮に我が国の総人口を維持するためには年間34万人程度、生産年齢人口を維持するためには年間64万人程度の受け入れが必要になるわけです。これは現状の10倍以上の外国人を継続的に受け入れるということになりますから、かなり法制的にも行政的にも問題があるので、いろいろ研究する必要がある問題だと思います。

ただ、水口さんが言われたように専門的技術的分野の外国人、移民労働者を受け入れるということは重要だと政府も考えているようです。

■**鳶** 2030年の労働力人口は今の推計だと5600万人かな、今より1000万人減るということです。ですから、いずれ、外国人労働力の受け入れも大きな問題になるんでしょうね。

それから、本間先生への質問が二つあって、一つは、グローバルに見てやはり人口は増加しているわけですね。そういう問題でいうと、地球的視点から見たときに、日本の問題をどう考えたらいいのかということです。

それから、NPOというけれども、金銭的な余裕がないと、元気だけでやれといわれてもなかなか難しい。NPOの受け皿はどうするのかとか、あるいは公務員を削減するけれども、その後一体どういうふうを考えておられるのかとい

うことをちょっと簡単にコメントして下さい。

■本間 グローバル化の中で人口の問題というのは、私が先ほど申し上げたようにこれから潜在的に、お隣とか、次のインドとか、人口がバンバン爆発的に増えてきます。そして、アフリカに行きますとさらに増えるというような状況です。したがって、日本の商品が安くていいものであれば、私は可能性として非常にいい状況を作りうるだろうと思いますね。

問題は、先ほど言いましたとおり、所得の受け取り形態が相当変わってくる中で、供給側としての日本の力、競争力を維持できるかどうかです。これは、循環をうまくつなげられるかどうかというところにかかっているだろうと思っています。人口減だけではそれほど私も深刻化する必要はないのではないかとと思っています。

それから、NPOの問題ですが、私がNPO論を十何年間やってきた中で思うのは、やはり思いをどれだけ強く持てるかというのが大きいということですね。何をやりたいかというのを固めないと、自分が行ったらパッと受け取ってくれて、自分のやりたいことをやらせてくれるという、そんなNPOやボランティアはほとんどありませんよ。

その現場の中にいて、例えば経理をやるのは、NPOの今の連中なんて全く知識もないですし、どんぶり勘定でやっているのです。そのところで自分をそこで働かせてくれよとか、いろいろな形態でサービスを提供する部分が出てきます。コミュニティビジネスという形でNPOが進化していかなければいけないのだろうと私は思っているのですが、その進化の段階がかなり遅いのです。遅いということはやはり官がやっている領域が肥大化しすぎてしまって、そこに参入することがなかなかできにくい状況が起こっています。

今回、税制調査会でも寄付金税制、NPOの新法人の問題も取り組む形になってきています。例えば第三者機関を作って、NPO的な活動をきちんとやっているところについては免税的な措置も含めてやりやすいような状況になっています。皆さん、志の同じような人を募って、自分がこういう領域におけるイノベーターとしてベンチャー的な形でやるぐらいの主体性を持たないと、これは長く続かないと思いますね。指示待ちで、そして、ぬれ落ち葉でデペンデしているような状況では、私は古い時代のNPO論、あるいはそれに依存するところだと思うのです。

団塊の世代は知恵があるし、行動力もあるし、文化力もあるし、教育のレベルも高いわけ

です。こんな分野がいちばん未開発のままで、日本は先進国に比べて相当遅れていますね。ですから、ここはチャンスだと私は思うので、ぜひ一緒にやりましょう。私も団塊の世代より3歳ぐらい上で、そろそろ自分のターミネートする人生の中におけるセカンドステージを真剣に考えているところですから、皆さんと一緒に頑張って、こういうところを開拓したいと思っています。

■嵐 一言だけ、もうひとつの公務員の問題、これは公務員の方のご質問なのかもしれませんが。

■本間 公務員は、私はあまりにも二極分化していると思います。一生懸命やっている人が私の周りにもすごく来ますよ。みんな十把一絡げで議論しているというところに、大きな問題があると思います。

やはり馴れ合いでやっていくと、公の世界で官が跋扈(ばっこ)するということが起こってしまうわけですね。

■嵐 そういう場合に公務員が削減されたときの次の受け皿というか、その辺をやはりある程度考えないと、そういう意味での抵抗勢力はなかなか消えないと思うのですね。

■本間 そうです。政策金融のところで天下りなんかで批判される向きもあるのですが、公務員になりたいと思う人、なった人で一生懸命働いている人々に対して、きちんとした社会的なプレステージと報酬を与えなければ、この国はやはりまずいですよ。一生懸命やっている人はいますよ。

ですから、これは官全体の改革の問題と、個人的な官僚いじめとは別個の問題ということを、十分我々は意識しながら進めていきたいと思っています。

4.人口減少時代への提言

■嵐 では、あと1分ずつぐらい、最後に人口減少問題に対してお一人ずつ、インパクトのあるメッセージがあったらおっしゃっていただきたいと思います。

では、まず川本さんから。

■川本 善意の個人は決して子供とか、孫に借金を押しつけて、自分だけ楽しようとは思っていないにもかかわらず、結局のところ、財政の仕組みとかがそうなっています。そういう問題に対して、我々は、未来責任というものを考えていくべきなのではないかなと思います。

■嵐 杉井さん。

■杉井 論点で出なかったのですが、これから人口が減っていくと、その間にまた土地が余ってきます。これまで都市部では少なくとも戦後2回、都市づくり、まちづくりでチャンスがあったのですが、終戦直後は意外と計画性のあるまちづくりができたような感じがします。

2回目は不良債権の処理のときでした。これは不整形、不秩序、何かわけの分らない権利義務関係の土地ではあったものの、終戦から初めてチャンスが来たときです。とにかく不幸にして、だれも絵を描く人がいなくて、結局は不良債権の処理にみんな汲々と追われて、できたものは高層ビルのオフィスビルか、わけの分らないマンションということになってしまったのです。

これから土地が余ってきますから、早め早めにどういうまちづくりをするのか。老人だって別に山の中の特養に行きたいわけではありません。特養をどういうふうにまちの中に作り、保育所をどこにどういうふうに作るか。それから、公園緑地の適正な配置はどうかという、あまりでしゃばった計画でない、フワッとしたものを作って、それに合うようにデベロッパーが整然としたまちを作るようなものを考えていってもらいたいものだと思います。

最終的に少子化は当面不可避です。それから、高齢化は何度も申し上げるように、どこかで落ち着く話です。それまでには何とか社会保障をもたせれば、この問題は何とかいいのではないかと思います。

少子化に合わせた、先ほど言ったまちづくりも含めて、こういうものに合わせた政策運営を準備して、本当はいつから実施するかということが重要です。しかし、日本人の特性からいって、10年先、20年先のことを考えて真剣になる人はあまりいないので、そこら辺をどうするかというのがいつも悩みの種になるわけです。

しかし、やらなければいけないことですから、とにかく政策運営者は政治も含めて将来の政策運営をよく研究して、いつでもそういうチャンスが来たら、そういう施策が実施できるように準備を怠らないことが重要です。それから、事あるごとに将来はこういうふうになるのだと、そのためにこういった施策が必要だというようなことを説明しておく必要があるだろうと思います。

■鳶 分かりました。では、水口さん。

■水口 マクロについては、新しい社会経済システムの確立ということだと思います。ということは、社会資本の破壊的創造です。例えば教育インフラ、医療、介護インフラのイノベーションということです。したがって、傾斜投資とIT活用による

新しいインフラへの組み換えですね。例えていえば、遠隔教育とか、遠隔医療とか、いろいろな問題があると思います。

それから、企業経営については新しいビジネスモデルを構築するということは、先ほどから出ているCSRを含めたコーポレート・ガバナンスの構築ということだろうと思います。

それから、国民一般については受益と負担という問題をはっきりと自覚することだろうと思います。

これらの前提として、きちんとしたディスクロージャーとアカウンタビリティということが絶対的な条件だろうと思いますので、まずこれをしっかりとするという事です。

僕は10年前に「日本経済の構造改革－構想から実行へ－」という論文を出しましたが、それからもう10年たってしまいました。本当に実行する年に来たというのが私の最後のメッセージです。

■鳶 では、最後に、本間さん、お願いします。

■本間 先ほど鳶さんがおっしゃったとおり、高齢化の問題は、これから25年、30年かけた大きな克服課題だろうと私は思っております。それを超えると、定常的な人口構成の中である種落ち着いた社会を作れるだろうと思います。その落ち着くまでの25～30年の間にどのような状況を確認するかは、この3～4年が勝負だろうと。ここできちんとした構造改革をし、意識改革をし、そして、手直しすべきところについて聖域なく着手しておくということが最も肝要であると思います。

先ほど杉井さんは、日本人はあまり先のことはとおっしゃいましたが、私もそのような面を間々経験するわけです。しかし、それを先送りしていくのは、市場で最も豊かな我々の時代にサボタージュしているという批判を、後世から受けることは間違いないと思います。

先日付で対GDP比率で10%も食いつぶして、借金を残して、何も手をつけずにおさらばという話では済まないわけです。ぜひこの構造改革は小泉総理の任期を超えて継続して、しっかりと2010年までの間に布石を打っておくということをやらなければならないと、私は今の諮問会議で一緒にやっております実感をしているところです。

■鳶 どうもありがとうございます。僕は最近、地方を回っていて一つ感じるがあります。

北海道が今いちばん日本で元気がないといわれるのですが、僕は北海道の人口と面積を調べてみたのです。北海道の面積は大体8万7000平方キロメートル、人口が560万人です。

一方、国際競争力ベストテンというのを見ると、

北海道よりも面積も人口も少ない国が五つか六つ入っているのですね。例えばスイスやデンマーク、アイルランド、アイスランド、ベルギー、シンガポール、台湾、こんなところはみんな北海道よりも面積も小さくて、人口も少ないのです。それから、よくいわれるフィンランドやノルウェーです。これは面積は大きいけれど、人口が500万ぐらいで北海道より少ないんですよ。

考えてみると、北海道は自然も豊かだし、それから、教育水準だってもちろん高いし、緯度からいっても北海道のほうがむしろ南にあるわけです。だから、北海道の人たちに言ったのですが、やはり北海道というところが、あまりにも官に依存したような経済をやってきていて、自分たちで新しいことをやろうということがない。しかし、財政は地方も国も赤字で、当面は出てこないということになれば、そこで頑張るしかないということです。それは結局今日いろいろ出てきた中の人間力というか、そういうものを信じてやっていくしかないのかなと、今日は改めて感じました。

もう一つは、赤字の話をいつもされると元気がなくなるわけですね。だから、負担と給付で収支を取るだけではなくて、政府も、例えば高校生は月に一回介護のヘルパーに一日行ったっていいと思うのですね。どの地域でも高校が周りに三つか四つぐらいあるし、私立も入れればけっこうあると思うのです。そうしたら、大学生もやると思うのです。例えばそういうことをやれば、お金がかからないで新しい構造改革ができるのです。堀田さんの「ふれあい切符」なんていうのがありますね。あれは例えば自分が100時間ボランティアをすれば、島根県に住んでいる自分の両親が100時間分ボランティアをその地域の人から受けられるのです。お金なしでやり取りできるようなシステムを作るとか、お金が介在しない新しい構造改革もぜひ考えていただきたいなという感じがします。

どうも金の話になってしまうと、また負担とか、また自分たちの将来もらえるお金が減ってしまうのかという風に考え、どうしても元気をなくす可能性があるのも、その辺もぜひお考えいただければと思いました。

最後に勝手なことを言ってすみませんでした。まだまだ話したいこともたくさんあるのですが、時間も10分ほど過ぎてしまいましたので、一応これで終わりたいと思います。どうも、パネリストの皆さん、ありがとうございました（拍手）。



畠 信彦氏
ジャーナリスト

慶應義塾大学経済学部卒。1967年毎日新聞社入社。東京本社経済部で、大蔵省、通産省、外務省、日銀、財界、経団連クラブ等を担当し、81年よりワシントン特派員。87年退社後フリーとなる。サミットの現場取材は24回に及ぶ。著書に「ニュースキャスターたちの24時間」「自分を活かす構想力」「首脳外交・先進国サミットの裏面史」など。NPO日本ウズベキスタン協会（tel.03-3593-1400）会長、白鷗大学教授・慶應義塾大学講師も務める。

(<http://www.mainichi-msn.co.jp/keizai/shima/>)